

産地戦略

実施主体 遠野地区生産者スマート農業技術推進協議会
 都道府県 福島県
 対象地域 いわき市
 対象品目 水稲

実施期間 令和7~8年度



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

● 化学農薬の使用量の低減	● 温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

当事業での実証結果を元に作成した栽培体系マニュアルを広く周知することで、水稲におけるメタンガス削減と化学肥料低減の取組を遠野地区で拡大し、環境保全型農業を推進する。また、水管理システム(水位センサーと自動給水システム)等のスマート農業技術も拡大し、地域担い手の作業時間の省力化を実現し、持続可能な水稲産地を目指す。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	播種 耕起	移植			防除	収穫							
		水管理											
技術名		基肥一発											

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	播種 耕起	施肥 移植			防除	収穫							
		水管理											
技術名		鶏ふん散布	水位センサー、自動給水機										

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R6	目標R12	備考
(参考) 対象品目の作付面積 (ha)	28.8	▶ 45.0	水稲作付面積
グリーンな栽培体系の取組面積 (ha)	0	▶ 30.0	鶏ふん利用+中干延長+水管理システム等導入面積
環境にやさしい栽培技術の取組面積 (ha)	15.0	▶ 30.0	鶏ふん利用、中干延長面積
省力化に資する技術の取組面積 (ha)	0	▶ 30.0	水管理システム等の導入面積

注)R6:事業開始前

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	中干期間 7日間	▶ 中干期間の延長 14日間	メタンガス発生を抑制
環境	化学肥料（一発肥料）	▶ 鶏糞資材の活用	化学肥料使用量の低減
省力	毎日のほ場見回り	▶ 水位センサー、自動給水機の導入	ほ場見回り回数の減少

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	水田からのメタン発生量 (現状を100とした場合の割合)	100	▶ 70	メタン発生量は文献等から削減量を推定
環境	化学肥料（窒素）の使用量低減 (kg/10a)	7~5	▶ 5.6~4.0	投下していた化学肥料由来の全窒素量の2割以上を鶏ふんで代替する。
省力	水管理作業時間 (時間/週)	10	▶ 5以下	週4回→2回以下。1回につき2.5時間

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）

* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

大規模稲作経営体を中心に、水管理システム等導入に係る支援制度を紹介しながら、栽培体系マニュアルの配布を行い、普及推進を図っていく。

関係者の役割

関係者名	遠野地区生産者	福島さくら農業協同組合 山田営農センター	株式会社イセキジャパン	福島県いわき農林事務所
役割	<ul style="list-style-type: none"> 栽培体系の検証 現地検討会の開催 消費者の理解醸成 栽培マニュアル、産地戦略の策定 協議会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培体系の周知 現地検討会の開催支援 協議会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 資材、機材の使用法指導 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培体系の管理技術指導 現地検討会の開催支援 栽培マニュアル、産地戦略策定支援 協議会の運営支援

生産物の販売方法、消費者理解の醸成の取組等

実証圃等で生産された米を市内の収穫祭イベント等で販売をおこないながら、グリーンな栽培技術の周知活動を実施することで、消費者に環境にやさしい栽培体系やスマート農業技術等について消費者の理解を図る。

その他